

令和元年度
野辺地町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 野辺地町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 野辺地町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■野辺地町における財務書類の範囲

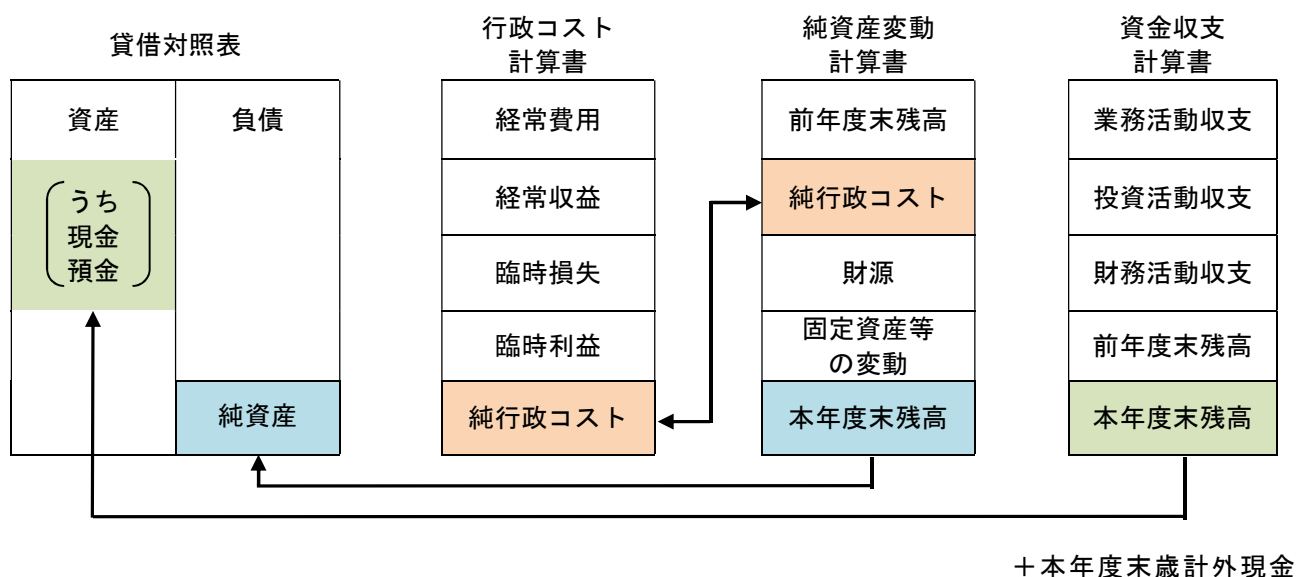
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護サービス事業特別会計
			下水道事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			水道事業特別会計
			青森県後期高齢者医療広域連合
	一部事務組合等	北部上北広域事務組合	青森県後期高齢者医療広域連合
		下北地域広域行政事務組合(※)	青森県市町村総合事務組合
		上北地方教育・福祉事務組合	青森県市町村職員退職手当組合
		野辺地町土地開発公社	青森県交通災害共済組合
		野辺地町観光協会	

(※)は整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 野辺地町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は野辺地町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,006,872	12,915,290	15,536,564	固定負債	6,589,013	8,191,681	10,232,295
有形固定資産	9,836,937	11,894,006	13,743,380	地方債等	5,538,857	6,785,598	7,132,817
事業用資産	7,065,688	7,065,688	8,517,105	長期未払金	-	-	-
土地	2,482,937	2,482,937	2,630,586	退職手当引当金	1,012,513	1,012,513	2,374,008
立木竹	442,829	442,829	442,829	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,563,448	11,563,448	17,869,706	その他	37,642	393,569	725,470
建物減価償却累計額	△8,316,967	△8,316,967	△13,434,088	流動負債	763,183	901,190	1,458,810
工作物	2,449,141	2,449,141	2,594,976	1年内償還予定地方債等	629,415	748,847	1,044,076
工作物減価償却累計額	△1,605,942	△1,605,942	△1,719,544	未払金	-	9,744	136,320
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	12	12
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	61,836	70,607	166,864
航空機	-	-	-	預り金	64,404	64,452	81,123
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,528	7,528	30,415
その他	-	-	664,199	負債合計	7,352,196	9,092,871	11,691,105
その他減価償却累計額	-	-	△585,490	【純資産の部】			
建設仮勘定	50,243	50,243	53,932	固定資産等形成分	11,739,950	13,648,368	16,312,893
インフラ資産	2,630,686	4,532,866	4,677,483	余剰分(不足分)	△7,243,125	△8,622,264	△10,764,012
土地	51,040	89,347	90,091	他団体出資等分	-	-	-
建物	243,069	467,426	690,643	純資産合計	4,496,825	5,026,104	5,548,881
建物減価償却累計額	△187,489	△332,640	△412,808				
工作物	10,830,489	14,642,735	14,644,256				
工作物減価償却累計額	△8,309,015	△10,363,113	△10,363,809				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,592	29,111	29,111				
物品	765,254	1,569,056	2,538,530				
物品減価償却累計額	△624,691	△1,273,604	△1,989,738				
無形固定資産	38,198	39,636	46,073				
ソフトウェア	38,198	39,636	45,405				
その他	-	-	668				
投資その他の資産	1,131,738	981,648	1,747,111				
投資及び出資金	2,566,134	2,308,610	201,488				
有価証券	-	-	-				
出資金	106,023	106,023	98,023				
その他	2,460,111	2,202,587	103,465				
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	△177,049				
長期延滞債権	16,952	48,179	48,179				
長期貸付金	-	-	14,838				
基金	755,510	840,642	1,668,194				
減債基金	-	-	-				
その他	755,510	840,642	1,668,194				
その他	-	-	4,660				
徴収不能引当金	△4,272	△13,196	△13,200				
流動資産	842,149	1,203,685	1,703,423				
現金預金	79,395	418,021	674,870				
資金	14,991	353,617	593,880				
歳計外現金	64,404	64,404	80,990				
未収金	30,390	55,134	202,015				
短期貸付金	-	-	-				
基金	733,078	733,078	776,329				
財政調整基金	679,079	679,079	722,330				
減債基金	53,999	53,999	53,999				
棚卸資産	-	-	52,644				
その他	-	-	361				
徴収不能引当金	△714	△2,548	△2,797				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	11,849,022	14,118,975	17,239,986	負債及び純資産合計	11,849,022	14,118,975	17,239,986

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 118 億 49 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 44 億 97 百万円（38.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 73 億 52 百万円（62.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 141 億 19 百万円、純資産は約 50 億 26 百万円（35.6%）、負債は約 90 億 93 百万円（64.4%）となっています。連結会計では資産は約 172 億 40 百万円、純資産は約 55 億 49 百万円（32.2%）、負債は約 116 億 91 百万円（67.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,118,520	11,006,872	99.0%	13,088,962	12,915,290	98.7%	15,521,442	15,536,564	100.1%
有形固定資産	10,056,589	9,836,937	97.8%	12,162,961	11,894,006	97.8%	14,052,867	13,743,380	97.8%
事業用資産	7,231,496	7,065,688	97.7%	7,231,496	7,065,688	97.7%	8,766,312	8,517,105	97.2%
土地	2,468,239	2,482,937	100.6%	2,468,239	2,482,937	100.6%	2,617,586	2,630,586	100.5%
立木竹	442,829	442,829	100.0%	442,829	442,829	100.0%	442,829	442,829	100.0%
建物	11,488,420	11,563,448	100.7%	11,488,420	11,563,448	100.7%	17,860,337	17,869,706	100.1%
建物減価償却累計額	△8,136,436	△8,316,967	102.2%	△8,136,436	△8,316,967	102.2%	△13,237,043	△13,434,088	101.5%
工作物	2,439,182	2,449,141	100.4%	2,439,182	2,449,141	100.4%	2,586,936	2,594,976	100.3%
工作物減価償却累計額	△1,520,981	△1,605,942	105.6%	△1,520,981	△1,605,942	105.6%	△1,634,695	△1,719,544	105.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	643,309	664,199	103.2%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△566,878	△585,490	103.3%
建設仮勘定	50,243	50,243	100.0%	50,243	50,243	100.0%	53,932	53,932	100.0%
インフラ資産	2,656,504	2,630,686	99.0%	4,618,873	4,532,866	98.1%	4,763,491	4,677,483	98.2%
土地	50,524	51,040	101.0%	88,831	89,347	100.6%	89,575	90,091	100.6%
建物	243,069	243,069	100.0%	491,920	467,426	95.0%	715,137	690,643	96.6%
建物減価償却累計額	△184,049	△187,489	101.9%	△347,223	△332,640	95.8%	△427,391	△412,808	96.6%
工作物	10,735,081	10,830,489	100.9%	14,554,204	14,642,735	100.6%	14,555,725	14,644,256	100.6%
工作物減価償却累計額	△8,198,737	△8,309,015	101.3%	△10,179,475	△10,363,113	101.8%	△10,180,172	△10,363,809	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,616	2,592	24.4%	10,616	29,111	274.2%	10,616	29,111	274.2%
物品	757,722	765,254	101.0%	1,544,924	1,569,056	101.6%	2,460,692	2,538,530	103.2%
物品減価償却累計額	△589,133	△624,691	106.0%	△1,232,332	△1,273,604	103.3%	△1,937,629	△1,989,738	102.7%
無形固定資産	51,703	38,198	73.9%	51,901	39,636	76.4%	52,909	46,073	87.1%
ソフトウェア	51,703	38,198	73.9%	51,901	39,636	76.4%	52,228	45,405	86.9%
その他	-	-	-	-	-	-	682	668	98.0%
投資その他の資産	1,010,228	1,131,738	112.0%	874,100	981,648	112.3%	1,415,666	1,747,111	123.4%
投資及び出資金	2,566,034	2,566,134	100.0%	2,308,510	2,308,610	100.0%	97,923	201,488	205.8%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	105,923	106,023	100.1%	105,923	106,023	100.1%	97,923	98,023	100.1%
その他	2,460,111	2,460,111	100.0%	2,202,587	2,202,587	100.0%	-	103,465	-
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	100.0%	△2,202,587	△2,202,587	100.0%	-	△177,049	-
長期延滞債権	38,883	16,952	43.6%	77,555	48,179	62.1%	77,556	48,179	62.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	14,671	14,838	101.1%
基金	611,845	755,510	123.5%	702,058	840,642	119.7%	1,232,682	1,668,194	135.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	611,845	755,510	123.5%	702,058	840,642	119.7%	1,232,682	1,668,194	135.3%
その他	-	-	-	-	-	-	4,271	4,660	109.1%
徴収不能引当金	△3,947	△4,272	108.2%	△11,437	△13,196	115.4%	△11,437	△13,200	115.4%
流動資産	963,587	842,149	87.4%	1,373,974	1,203,685	87.6%	1,782,970	1,703,423	95.5%
現金預金	217,642	79,395	36.5%	577,042	418,021	72.4%	719,165	674,870	93.8%
資金	152,392	14,991	9.8%	511,792	353,617	69.1%	643,878	593,880	92.2%
歳計外現金	65,250	64,404	98.7%	65,250	64,404	98.7%	75,287	80,990	107.6%
未収金	10,121	30,390	300.3%	36,617	55,134	150.6%	194,867	202,015	103.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	736,851	733,078	99.5%	766,789	733,078	95.6%	810,103	776,329	95.8%
財政調整基金	682,869	679,079	99.4%	712,807	679,079	95.3%	756,121	722,330	95.5%
減債基金	53,982	53,999	100.0%	53,982	53,999	100.0%	53,982	53,999	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	65,034	52,644	80.9%
その他	-	-	-	-	-	-	319	361	113.0%
徴収不能引当金	△1,027	△714	69.5%	△6,474	△2,548	39.4%	△6,517	△2,797	42.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,082,107	11,849,022	98.1%	14,462,936	14,118,975	97.6%	17,304,413	17,239,986	99.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,789,689	6,589,013	97.0%	8,504,920	8,191,681	96.3%	10,111,031	10,232,295	101.2%
地方債等	5,658,453	5,538,857	97.9%	7,003,026	6,785,598	96.9%	7,389,023	7,132,817	96.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,086,065	1,012,513	93.2%	1,086,065	1,012,513	93.2%	1,951,008	2,374,008	121.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	45,171	37,642	83.3%	415,829	393,569	94.6%	771,000	725,470	94.1%
流動負債	739,646	763,183	103.2%	869,785	901,190	103.6%	1,321,871	1,458,810	110.4%
1年内償還予定地方債等	602,862	629,415	104.4%	719,098	748,847	104.1%	819,792	1,044,076	127.4%
未払金	-	-	-	4,968	9,744	196.1%	53,949	136,320	252.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	6	12	198.4%	6	12	198.4%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	64,006	61,836	96.6%	72,885	70,607	96.9%	175,659	166,864	95.0%
預り金	65,250	64,404	98.7%	65,299	64,452	98.7%	75,547	81,123	107.4%
その他	7,528	7,528	100.0%	7,528	7,528	100.0%	196,919	30,415	15.4%
負債合計	7,529,335	7,352,196	97.6%	9,374,705	9,092,871	97.0%	11,432,902	11,691,105	102.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	11,855,371	11,739,950	99.0%	13,855,751	13,648,368	98.5%	16,331,545	16,312,893	99.9%
余剰分(不足分)	△7,302,600	△7,243,125	99.2%	△8,767,520	△8,622,264	98.3%	△10,460,034	△10,764,012	102.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,552,771	4,496,825	98.8%	5,088,231	5,026,104	98.8%	5,871,511	5,548,881	94.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は2億33百万円(1.9%)の減少、純資産は約56百万円(1.2%)の減少、負債は約1億77百万円(2.4%)の減少となりました。全体会計では、資産は約3億44百万円(2.4%)の減少、純資産は62百万円(1.2%)の減少、負債は約2億82百万円(3.0%)の減少となっています。連結会計では、資産は約64百万円(0.4%)の減少、純資産は3億23百万円(5.5%)の減少、負債は約2億58百万円(2.3%)の減少となっています。

③ 令和元年度野辺地町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野辺地町が保有している資産状況についてみていきますが、単に野辺地町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、野辺地町における資産形成の特徴が把握可能となります。

野辺地町における資産の構成を見ると、事業用資産が 59.6%、インフラ資産が 22.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.2 ポイント減少、インフラ資産が 0.2 ポイント増加しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）青森県内人口規模別平均

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	【参考】				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (4団体)	人口 5千～1万人 (3団体)	人口 1～1.5万人 (5団体)	人口 1.5～3万人 (4団体)	人口 3～5万人 (2団体)
有形固定資産	10,056,589	9,836,937	△219,652	8,557,280	29,761,570	21,756,590	30,756,968	86,852,291
事業用資産	7,231,496	7,065,688	△165,808	3,498,065	11,488,921	10,465,235	19,702,580	39,480,358
インフラ資産	2,656,504	2,630,686	△25,818	4,078,453	15,112,495	8,695,369	11,510,720	39,518,113
物品	168,589	140,563	△28,026	195,352	59,523,141	43,513,180	61,513,936	173,704,581
無形固定資産	51,703	38,198	△13,505	13,942	21,160	65,879	44,286	8,697
投資その他の資産	1,010,228	1,131,738	121,509	763,967	2,971,092	2,177,911	4,004,301	7,107,207
流動資産	963,587	842,149	△121,437	1,294,149	954,151	2,853,022	1,965,624	5,618,840
資産合計	12,082,107	11,849,022	△233,085	9,851,430	30,715,721	24,609,612	32,722,592	92,471,130
項目（資産合計に対する構成比）	野辺地町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度		(4団体)	(3団体)	(5団体)	(4団体)	(2団体)
有形固定資産	83.2%	83.0%	△0.2%	86.9%	96.9%	88.4%	94.0%	93.9%
事業用資産	59.9%	59.6%	△0.2%	35.5%	37.4%	42.5%	60.2%	42.7%
インフラ資産	22.0%	22.2%	0.2%	41.4%	49.2%	35.3%	35.2%	42.7%
物品	1.4%	1.2%	△0.2%	2.0%	193.8%	176.8%	188.0%	187.8%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	8.4%	9.6%	1.2%	7.8%	9.7%	8.8%	12.2%	7.7%
流動資産	8.0%	7.1%	△0.9%	13.1%	3.1%	11.6%	6.0%	6.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

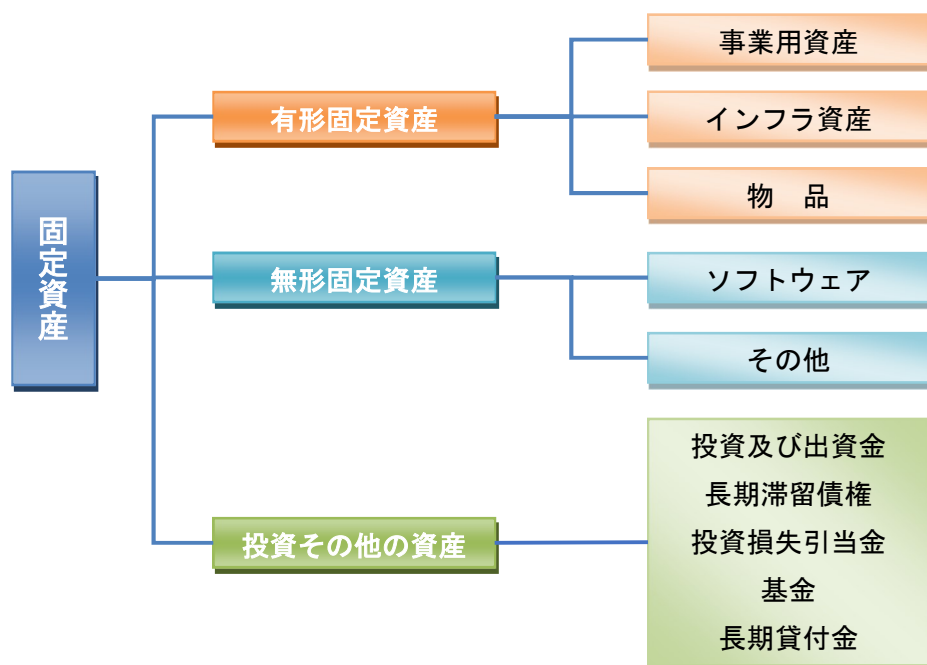
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

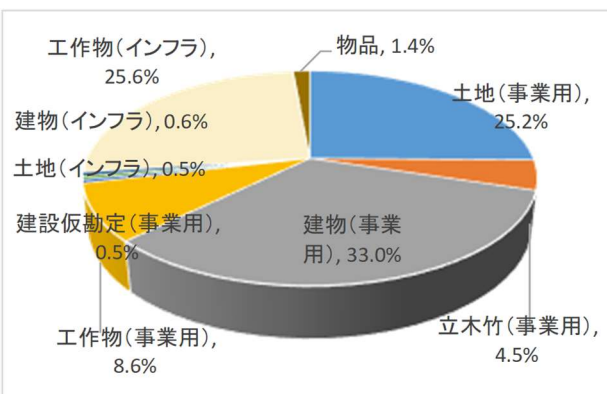


□) 有形固定資産の状況

これまでに野辺地町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,482,937	25.2%
立木竹(事業用)	442,829	4.5%
建物(事業用)	3,246,481	33.0%
工作物(事業用)	843,199	8.6%
建設仮勘定(事業用)	50,243	0.5%
土地(インフラ)	51,040	0.5%
建物(インフラ)	55,580	0.6%
工作物(インフラ)	2,521,475	25.6%
建設仮勘定(インフラ)	2,592	0.0%
物品	140,563	1.4%
合計	9,836,937	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用) 33.0%、次いで工作物(インフラ)の25.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

野辺地町においては、73.7%と他団体と比較すると高い水準で、前年度から1.1ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は70.8%、インフラ資産は76.7%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	【参考】 単位:千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
償却資産取得価額合計	25,663,474	25,851,401	187,927	21,187,324	61,608,116	44,539,395	68,244,728	144,000,039
減価償却累計額	18,629,336	19,044,104	414,769	14,038,399	38,070,813	29,004,053	46,113,298	89,673,865
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.6%	73.7%	1.1%	66.3%	61.8%	65.1%	67.6%	62.3%
【参考】事業用資産	69.3%	70.8%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	76.4%	76.7%	0.3%	-	-	-	-	-

④令和元年度野辺地町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野辺地町の純資産比率は 38.0%で人口 1 万～1.5 万人の自治体の平均と比較すると低い水準ですが、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	12,082,107	11,849,022	△233,085	9,851,430	30,715,721	24,609,612	32,722,592	92,471,130
負債合計	7,529,335	7,352,196	△177,139	2,487,765	7,959,061	6,256,001	12,250,314	28,549,466
純資産合計	4,552,771	4,496,825	△55,946	7,363,664	22,756,660	18,353,611	20,472,278	63,921,665
純資産比率	37.7%	38.0%	0.3%	74.7%	74.1%	74.6%	62.6%	69.1%
負債比率	62.3%	62.0%	△0.3%	25.3%	25.9%	25.4%	37.4%	30.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、野辺地町は 52.1%で、他団体と比較すると人口 1 万～1.5 万人の自治体平均のおよそ 2.6 倍と高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	12,082,107	11,849,022	△233,085	9,851,430	30,715,721	24,609,612	32,722,592	92,471,130
地方債残高	6,261,315	6,168,272	△93,043	1,925,963	6,431,765	4,754,910	9,579,608	23,559,506
資産合計対地方債割合	51.8%	52.1%	0.2%	19.6%	20.9%	19.3%	29.3%	25.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,687,344	8,830,241	13,459,404
業務費用	2,314,721	2,762,542	5,448,633
人件費	834,538	958,186	2,714,195
職員給与費	798,658	903,161	2,343,246
賞与等引当金繰入額	61,836	70,607	123,549
退職手当引当金繰入額	△73,552	△70,079	68,844
その他	47,596	54,498	178,556
物件費等	1,393,826	1,636,479	2,445,915
物件費	882,571	1,014,838	1,406,744
維持補修費	73,348	83,847	95,753
減価償却費	437,908	537,794	694,006
その他	-	-	249,411
その他の業務費用	86,357	167,877	288,523
支払利息	27,004	32,617	40,986
徴収不能引当金繰入額	12	△697	3
その他	59,341	135,957	247,534
移転費用	3,372,623	6,067,698	8,010,771
補助金等	1,789,298	5,006,963	5,046,114
社会保障給付	1,058,338	1,059,608	2,962,270
他会計への繰出金	523,859	-	-
その他	1,128	1,128	2,386
経常収益	150,978	406,699	1,692,393
使用料及び手数料	37,846	271,763	1,435,982
その他	113,132	134,936	256,412
純経常行政コスト	5,536,365	8,423,542	11,767,010
臨時損失	-	-	179,097
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	177,049
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,646	2,646	7,742
資産売却益	2,646	2,646	7,742
その他	-	-	-
純行政コスト	5,533,719	8,420,895	11,938,365

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約56億87百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億51百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約55億36百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約55億34百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約84億21百万円、連結会計における純行政コストは約105億71百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	5,440,543	5,687,344	104.5%	8,666,452	8,830,241	101.9%	11,815,410	13,459,404	113.9%
業務費用	2,265,574	2,314,721	102.2%	2,747,069	2,762,542	100.6%	5,342,344	5,448,633	102.0%
人件費	761,032	834,538	109.7%	879,295	958,186	109.0%	2,371,090	2,714,195	114.5%
職員給与費	758,325	798,658	105.3%	859,179	903,161	105.1%	2,042,658	2,343,246	114.7%
賞与等引当金繰入額	64,006	61,836	96.6%	72,885	70,607	96.9%	131,095	123,549	94.2%
退職手当引当金繰入額	△122,400	△73,552	60.1%	△119,003	△70,079	58.9%	△84,378	68,844	△81.6%
その他	61,100	47,596	77.9%	66,235	54,498	82.3%	281,715	178,556	63.4%
物件費等	1,449,474	1,393,826	96.2%	1,689,203	1,636,479	96.9%	2,406,632	2,445,915	101.6%
物件費	900,529	882,571	98.0%	1,035,087	1,014,838	98.0%	1,363,338	1,406,744	103.2%
維持補修費	98,751	73,348	74.3%	105,571	83,847	79.4%	122,965	95,753	77.9%
減価償却費	450,195	437,908	97.3%	548,545	537,794	98.0%	721,111	694,006	96.2%
その他	-	-	-	-	-	-	199,218	249,411	125.2%
その他の業務費用	55,069	86,357	156.8%	178,571	167,877	94.0%	564,621	288,523	51.1%
支払利息	34,118	27,004	79.1%	64,276	32,617	50.7%	75,630	40,986	54.2%
徴収不能引当金繰入額	4,974	12	0.2%	17,911	△697	△3.9%	19,098	3	0.0%
その他	15,977	59,341	371.4%	96,383	135,957	141.1%	469,893	247,534	52.7%
移転費用	3,174,968	3,372,623	106.2%	5,919,383	6,067,698	102.5%	6,473,066	8,010,771	123.8%
補助金等	1,607,938	1,789,298	111.3%	4,859,099	5,006,963	103.0%	3,419,536	5,046,114	147.6%
社会保障給付	1,056,470	1,058,338	100.2%	1,057,666	1,059,608	100.2%	3,049,529	2,962,270	97.1%
他会計への繰出金	507,941	523,859	103.1%	-	-	-	-	-	-
その他	2,619	1,128	43.1%	2,619	1,128	43.1%	4,000	2,386	59.7%
経常収益	254,914	150,978	59.2%	508,078	406,699	80.0%	1,547,180	1,692,393	109.4%
使用料及び手数料	135,606	37,846	27.9%	363,949	271,763	74.7%	1,328,433	1,435,982	108.1%
その他	119,308	113,132	94.8%	144,129	134,936	93.6%	218,747	256,412	117.2%
純経常行政コスト	5,185,628	5,536,365	106.8%	8,158,374	8,423,542	103.3%	10,268,230	11,767,010	114.6%
臨時損失	180,152	-	-	181,481	-	-	12,131	179,097	1476.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	3,103	-	-	3,103	-	-	10,802	-	-
投資損失引当金繰入額	177,049	-	-	177,049	-	-	-	177,049	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,328	-	-	1,328	-	-
臨時利益	2,063	2,646	128.3%	2,063	2,646	128.3%	2,063	7,742	375.3%
資産売却益	2,063	2,646	128.3%	2,063	2,646	128.3%	2,063	7,742	375.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,363,718	5,533,719	103.2%	8,337,791	8,420,895	101.0%	10,278,297	11,938,365	116.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 2 億 47 百万円（4.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 億 4 百万円（40.8%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3 億 51 百万円（6.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 1 億 70 百万円（3.2%）増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約 83 百万円（1.0%）増加、連結会計における純行政コストは約 16 億 60 百万円（16.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、野辺地町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

野辺地町においては、業務費用が40.7%、移転費用が59.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.7%、物件費等に24.5%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】				
				単位:千円				
項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	5,440,543	5,687,344	246,801	2,320,553	5,307,785	6,734,140	8,532,060	19,698,585
業務費用	2,265,574	2,314,721	49,146	1,447,411	2,972,936	3,619,742	4,083,465	10,375,473
人件費	761,032	834,538	73,506	411,736	708,801	1,031,531	1,106,680	2,937,634
物件費等	1,449,474	1,393,826	△55,648	1,015,867	2,182,533	2,520,734	2,877,672	7,125,451
その他の業務費用	55,069	86,357	31,289	19,809	81,602	67,477	99,114	312,388
移転費用	3,174,968	3,372,623	197,654	873,141	2,334,849	3,114,397	4,448,594	9,323,112
項目(経常費用 に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	41.6%	40.7%	△0.9%	62.4%	56.0%	53.8%	47.9%	52.7%
人件費	14.0%	14.7%	0.7%	17.7%	13.4%	15.3%	13.0%	14.9%
物件費等	26.6%	24.5%	△2.1%	43.8%	41.1%	37.4%	33.7%	36.2%
その他の業務費用	1.0%	1.5%	0.5%	0.9%	1.5%	1.0%	1.2%	1.6%
移転費用	58.4%	59.3%	0.9%	37.6%	44.0%	46.2%	52.1%	47.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。野辺地町における減価償却費の構成割合は7.7%であり、前年度と比較して0.6ポイント減少しています。人口1万～1.5万人の自治体と比較すると、平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.4%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
減価償却費	450,195	437,908	△12,287	475,774	1,146,836	991,839	1,231,957	3,149,440
経常費用	5,440,543	5,687,344	246,801	2,320,553	5,307,785	6,734,140	8,532,060	19,698,585
対経常費用 減価償却費割合	8.3%	7.7%	△0.6%	20.5%	21.6%	14.7%	14.4%	16.0%
償却資産合計	7,085,841	6,845,495	△240,346	21,187,324	61,608,116	44,539,395	68,244,728	144,000,039
対償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.4%	0.0%	2.2%	1.9%	2.2%	1.8%	2.2%
資産合計	12,082,107	11,849,022	△233,085	9,851,430	30,715,721	24,609,612	32,722,592	92,471,130
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	0.0%	4.8%	3.7%	4.0%	3.8%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野辺地町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.5%、扶助費である社会保障給付が18.6%、他会計の負担分である繰出金が9.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	5,440,543	5,687,344	246,801	2,320,553	5,307,785	6,734,140	8,532,060	19,698,585
移転費用	3,174,968	3,372,623	197,654	873,141	2,334,849	3,114,397	4,448,594	9,323,112
補助金等	1,607,938	1,789,298	181,360	465,591	1,261,727	1,334,288	1,928,795	2,412,769
社会保障給付	1,056,470	1,058,338	1,868	128,299	507,060	942,589	1,404,106	4,460,146
他会計への繰出金	507,941	523,859	15,918	276,246	564,431	831,415	1,104,879	2,398,025
その他	2,619	1,128	△1,491	3,006	1,631	6,105	10,814	52,174
項目(経常費用 に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	58.4%	59.3%	0.9%	37.6%	44.0%	46.2%	52.1%	47.3%
補助金等	29.6%	31.5%	1.9%	20.1%	23.8%	19.8%	22.6%	12.2%
社会保障給付	19.4%	18.6%	△0.8%	5.5%	9.6%	14.0%	16.5%	22.6%
他会計への繰出金	9.3%	9.2%	△0.1%	11.9%	10.6%	12.3%	12.9%	12.2%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	4,552,771	5,088,231	5,873,871
純行政コスト(△)	△5,533,719	△8,420,895	△11,938,365
財源	5,477,773	8,336,117	11,509,814
税収等	4,007,922	5,105,368	7,315,664
国県等補助金	1,469,851	3,230,748	4,194,151
本年度差額	△55,946	△84,779	△428,551
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	30,825
その他	－	22,652	72,735
本年度純資産変動額	△55,946	△62,127	△324,990
本年度末純資産残高	4,496,825	5,026,104	5,548,881

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等は約44億97百万円、全体会計で約50億26百万円、連結会計では約55億49百万円にそれぞれ減少しました。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	4,383,630	4,552,771	103.9%	4,876,614	5,088,231	104.3%	5,706,917	5,873,871	102.9%
純行政コスト(△)	△5,363,718	△5,533,719	103.2%	△8,337,791	△8,420,895	101.0%	△10,278,297	△11,938,365	116.2%
財源	5,436,904	5,477,773	100.8%	8,451,797	8,336,117	98.6%	10,430,147	11,509,814	110.4%
税収等	3,930,351	4,007,922	102.0%	5,074,252	5,105,368	100.6%	6,063,518	7,315,664	120.7%
国県等補助金	1,506,553	1,469,851	97.6%	3,377,545	3,230,748	95.7%	4,366,629	4,194,151	96.1%
本年度差額	73,186	△55,946	△76.4%	114,005	△84,779	△74.4%	151,849	△428,551	△282.2%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	5,291	－	－	5,291	－	－	5,291	－	－
無償所管換等	90,664	－	－	92,320	－	－	92,086	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	18,832	30,825	163.7%
その他	－	－	－	－	22,652	－	△103,465	72,735	△70.3%
本年度純資産変動額	169,141	△55,946	△33.1%	211,616	△62,127	△29.4%	164,593	△324,990	△197.5%
本年度末純資産残高	4,552,771	4,496,825	98.8%	5,088,231	5,026,104	98.8%	5,871,511	5,548,881	94.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1.2ポイント減少、全体会計では1.2ポイント減少、連結会計では5.5ポイント減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,325,146	8,363,942	12,587,389
業務費用支出	1,952,523	2,296,243	4,576,658
移転費用支出	3,372,623	6,067,698	8,010,730
業務収入	5,567,839	8,676,080	13,095,509
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	462
業務活動収支	242,694	312,138	508,582
【投資活動収支】			
投資活動支出	402,410	472,814	670,827
投資活動収入	122,886	197,708	328,924
投資活動収支	△279,523	△275,105	△341,904
【財務活動収支】			
財務活動支出	610,379	726,615	989,062
財務活動収入	509,807	531,407	776,694
財務活動収支	△100,572	△195,208	△212,367
本年度資金収支額	△137,401	△158,175	△45,689
前年度末資金残高	152,392	511,792	643,878
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,309
本年度末資金残高	14,991	353,617	593,880

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億37百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約15百万円に増加しました。全体会計では約1億58百万円のマイナスで、本年度末資金残高は約3億54百万円に減少しました。連結会計では約46百万円のマイナスで、本年度末資金残高は約5億94百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,325,146	8,363,942	12,587,389
業務費用支出	1,952,523	2,296,243	4,576,658
人件費支出	910,260	1,034,016	2,620,256
物件費等支出	955,918	1,093,522	1,668,220
支払利息支出	27,004	32,617	41,006
その他の支出	59,341	136,088	247,175
移転費用支出	3,372,623	6,067,698	8,010,730
補助金等支出	1,789,298	5,006,963	5,046,094
社会保障給付支出	1,058,338	1,059,608	2,962,270
他会計への繰出支出	523,859	-	-
その他の支出	1,128	1,128	2,366
業務収入	5,567,839	8,676,080	13,095,509
税収等収入	4,004,592	5,095,552	7,595,733
国県等補助金収入	1,405,942	3,166,840	4,059,834
使用料及び手数料収入	59,013	293,586	1,169,934
その他の収入	98,292	120,101	270,009
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	462
業務活動収支	242,694	312,138	508,582
【投資活動収支】			
投資活動支出	402,410	472,814	670,827
公共施設等整備費支出	204,751	235,352	365,236
基金積立金支出	197,059	236,862	302,964
投資及び出資金支出	100	100	100
貸付金支出	500	500	2,526
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	122,886	197,708	328,924
国県等補助金収入	62,573	62,573	106,489
基金取崩収入	57,167	131,989	212,527
貸付金元金回収収入	500	500	2,166
資産売却収入	2,646	2,646	7,742
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△279,523	△275,105	△341,904
【財務活動収支】			
財務活動支出	610,379	726,615	989,062
地方債等償還支出	602,850	719,086	959,245
その他の支出	7,528	7,528	29,817
財務活動収入	509,807	531,407	776,694
地方債等発行収入	509,807	531,407	776,694
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△100,572	△195,208	△212,367
本年度資金収支額	△137,401	△158,175	△45,689
前年度末資金残高	152,392	511,792	643,878
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,309
本年度末資金残高	14,991	353,617	593,880

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,103,130	5,325,146	104.4%	8,216,684	8,363,942	101.8%	11,109,132	12,587,389	113.3%
業務費用支出	1,928,162	1,952,523	101.3%	2,297,301	2,296,243	100.0%	4,636,156	4,576,658	98.7%
人件費支出	879,295	910,260	103.5%	997,006	1,034,016	103.7%	2,415,786	2,620,256	108.5%
物件費等支出	999,280	955,918	95.7%	1,140,753	1,093,522	95.9%	1,665,379	1,668,220	100.2%
支払利息支出	34,118	27,004	79.1%	64,276	32,617	50.7%	76,015	41,006	53.9%
その他の支出	15,469	59,341	383.6%	95,265	136,088	142.9%	478,976	247,175	51.6%
移転費用支出	3,174,968	3,372,623	106.2%	5,919,383	6,067,698	102.5%	6,472,976	8,010,730	123.8%
補助金等支出	1,607,938	1,789,298	111.3%	4,859,099	5,006,963	103.0%	3,419,536	5,046,094	147.6%
社会保障給付支出	1,056,470	1,058,338	100.2%	1,057,666	1,059,608	100.2%	3,049,529	2,962,270	97.1%
他会計への繰出支出	507,941	523,859	103.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,619	1,128	43.1%	2,619	1,128	43.1%	3,910	2,366	60.5%
業務収入	5,668,810	5,567,839	98.2%	8,918,096	8,676,080	97.3%	11,931,765	13,095,509	109.8%
税収等収入	3,928,841	4,004,592	101.9%	5,062,452	5,095,552	100.7%	6,044,951	7,595,733	125.7%
国県等補助金収入	1,484,200	1,405,942	94.7%	3,348,513	3,166,840	94.6%	4,312,683	4,059,834	94.1%
使用料及び手数料収入	153,845	59,013	38.4%	381,783	293,586	76.9%	1,374,477	1,169,934	85.1%
その他の収入	101,924	98,292	96.4%	125,348	120,101	95.8%	199,654	270,009	135.2%
臨時支出	-	-	-	1,328	-	-	1,328	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1,328	-	-	1,328	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	288	462	160.5%
業務活動収支	565,679	242,694	42.9%	700,084	312,138	44.6%	821,593	508,582	61.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	673,064	402,410	59.8%	778,684	472,814	60.7%	849,820	670,827	78.9%
公共施設等整備費支出	425,305	204,751	48.1%	476,986	235,352	49.3%	585,437	365,236	62.4%
基金積立金支出	142,394	197,059	138.4%	196,333	236,862	120.6%	260,407	302,964	116.3%
投資及び出資金支出	104,865	100	0.1%	104,865	100	0.1%	1,400	100	7.1%
貸付金支出	500	500	100.0%	500	500	100.0%	2,576	2,526	98.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	172,419	122,886	71.3%	207,465	197,708	95.3%	301,152	328,924	109.2%
国県等補助金収入	22,353	62,573	279.9%	22,353	62,573	279.9%	41,003	106,489	259.7%
基金取崩収入	144,644	57,167	39.5%	179,690	131,989	73.5%	254,108	212,527	83.6%
貸付金元金回収収入	500	500	100.0%	500	500	100.0%	819	2,166	264.4%
資産売却収入	4,922	2,646	53.8%	4,922	2,646	53.8%	5,222	7,742	148.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△500,644	△279,523	55.8%	△571,219	△275,105	48.2%	△548,668	△341,904	62.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	565,081	610,379	108.0%	675,796	726,615	107.5%	914,290	989,062	108.2%
地方債等償還支出	557,552	602,850	108.1%	668,268	719,086	107.6%	906,170	959,245	105.9%
その他の支出	7,528	7,528	100.0%	7,528	7,528	100.0%	8,120	29,817	367.2%
財務活動収入	647,349	509,807	78.8%	691,949	531,407	76.8%	795,504	776,694	97.6%
地方債等発行収入	647,349	509,807	78.8%	691,949	531,407	76.8%	898,969	776,694	86.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	△103,465	-	-
財務活動収支	82,268	△100,572	△122.2%	16,153	△195,208	△1208.5%	△118,786	△212,367	178.8%
本年度資金収支額	147,303	△137,401	△93.3%	145,017	△158,175	△109.1%	154,139	△45,689	△29.6%
前年度末資金残高	5,089	152,392	2994.7%	366,775	511,792	139.5%	489,741	643,878	131.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2	△4,309	184366.1%
本年度末資金残高	152,392	14,991	9.8%	511,792	353,617	69.1%	643,878	593,880	92.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 野辺地町 財務分析（一般会計等）

これまでの、野辺地町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは野辺地町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、野辺地町と青森県内の人口1万～1.5万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 38.0%で平均値の 74.6%の 51.0%
- 住民一人当たりの資産額は 90 万円で平均値の 218 万円の 41.2%
- 住民一人当たりの負債額は 56 万円で平均値の 52 万円の 106.9%
- 資産老朽化率は 73.7%で平均値の 65.1%の 113.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 42 万円で平均値 57 万円の 73.3%
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 2.8%の 97.1%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～1.5万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	37.7%	38.0%	0.3%	74.6%

野辺地町の純資産比率は 38.0% で、前年度より 0.3 ポイント増加しました。平均値と比べると低い水準です。

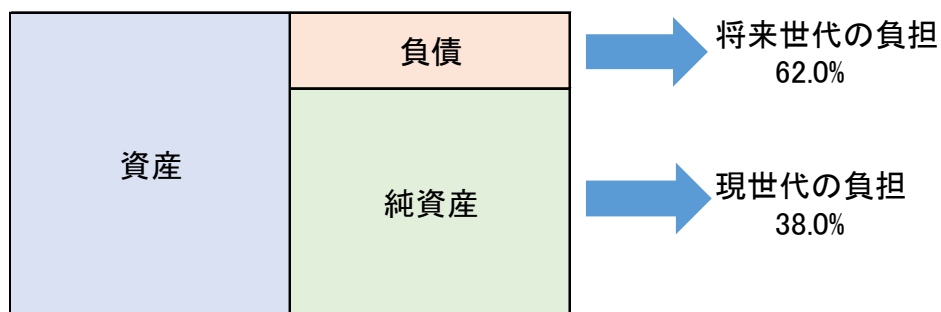
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

野辺地町の場合だと、自己資金が 38.0 万円、借金が 62.0 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～1.5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	91万円	90万円	98.9%	218万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年1月1日の住民基本台帳の10,891人で算出しています。

野辺地町の「住民一人当たりの資産額」は90万円で前年度より減少し、平均値の218万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～1.5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	56万円	56万円	100.0%	52万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。野辺地町は前年度と同額ですが、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～1.5万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.6%	73.7%	1.1%	65.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.3%	70.8%	1.5%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.4%	76.7%	0.3%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

野辺地町の指標は73.7%であり、平均値と比較して高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が70.8%、インフラ資産が76.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～1.5万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	40万円	42万円	105.0%	57万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野辺地町は42万円で前年度より高いが、平均値よりも低い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～1.5万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.7%	2.7%	△2.0%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野辺地町の受益者負担割合は2.7%で、前年度より低く、経常費用を経常収益で賄っている割合が昨年と比べ低くなっていることを示しております。